

グローバル・スコープ

トランプ2・0政権が発足し、半年が経過した。米国の内外政策でトランプ色が濃くなっている中で、日本は容易に揺さぶることができると映っているようだ。高関税政策でも、日本は他国に先駆け交渉に応じている国として喧伝（けんでん）されたが、トランプ大統領は自動車とコメを引き合いに出し不正であると言い続け、表面的に見る限り交渉が進んでいるようにには全く見えない。日本との交渉の遅れを他国との交渉促進の材料に使っているようだ。そこには従来の共和

過剰な対米依存体質から脱却



米国ファーストに徹底高関税政策を進めるトランプ大統領（ブルームバーグ＝イメージ）

党政権に見られた同盟国重視の視線はなく、米国ファーストに徹しているようだ。欧州連

合（EU）は合意がまとまらなければ報復措置をとるとし、カナダは米国大手テック企業を念頭に置いたデジタルサービス課税を取引材料とし、中国は報復関税のほかレアアース規制など米国に痛い

東アジア安保 外交で好転

打撃を与える措置の導入で対抗している。それに対し、日本は担当閣僚を7回もワシントンに派遣し、ただひたすら米国の理解を乞う姿勢である。そこには戦略が何も見えない。なぜ日本は米国の大きな影におびえ続けなければならないのか。米国の機嫌を損ねるわけにはいかないという意識は拭わねばならない。確かに、中国の急速な台頭のほか、侵略戦争をしているロシア、核開発を進めている北朝鮮という安全保障環境の悪化に対応する上で従来以上に米国に依存せざるを得ないのは事実だ。

しかし、東アジアの安全保障は米国自身にとっても妥協できない国益のはずだし、日米の共通利益だ。日本は米国にとってかけがえない基地を提供し、有事の共同作戦を可能にしている。



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問
田中均

田中均

レーガン・中曽根、ブッシュ・小泉、トランプ・安倍時代には日米関係は揺るぎなく、米国の日本配慮は抜きで進んでいた。そこには日本の指導者に共通していた「米国に圧力をかけられるまでもなか、日本としてやるべきことはやる」という固い対米姿勢があった。典型的な例はイラク戦争だ。小泉首相からは「自衛隊をイラクに送ってくれと米国に」（第2・4水曜日）

絶対と言わせるな。日本の考えで自衛隊を派遣する」との厳命を受けた。米国に過剰に依存し追隨していくのは日本の利益ではない。米国に日本の存在を感じさせねばならない。日本はとりわけアジアとの強い関係を対米関係での「てこ」にするべきだ。安全保障を強化するのは防衛予算の拡充だけではない。東アジアの安全保障環境を外交で良くすることこそが日本としてやるべきことなのだ。